



平成 24 年 3 月期 第 1 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 23 年 7 月 26 日

会社名 株式会社 東京証券取引所グループ 上場取引所 ー
 コード番号 ー URL <http://www.tse.or.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役兼代表執行役社長 (氏名) 斉藤 惇
 問合せ先責任者 (役職名) 渉外広報部長 (氏名) 丸山 顕義 (TEL) 03(3666)1361
 四半期報告書提出予定日 ー 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有・無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有・無

(百万円未満切捨て)

1. 平成 24 年 3 月期第 1 四半期の連結業績 (平成 23 年 4 月 1 日～平成 23 年 6 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24 年 3 月期第 1 四半期	12,983	△9.2	2,184	△36.0	2,614	△33.8	1,482	△38.9
23 年 3 月期第 1 四半期	14,303	△4.6	3,411	△5.0	3,946	△3.5	2,425	△19.0

(注) 包括利益 24 年 3 月期第 1 四半期 904 百万円 (△51.0%) 23 年 3 月期第 1 四半期 1,846 百万円 (ー%)

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24 年 3 月期第 1 四半期	652.21	ー
23 年 3 月期第 1 四半期	1,066.60	ー

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24 年 3 月期第 1 四半期	483,177(141,220)	122,955(105,587)	24.9 (72.7)
23 年 3 月期	514,405(145,325)	124,782(107,414)	23.7 (71.9)

(参考) 自己資本 24 年 3 月期第 1 四半期 120,086 百万円 23 年 3 月期 121,888 百万円

(注) ①総資産欄の () 内は、総資産から売買・取引証拠金特定資産、清算基金特定資産、決済促進担保金特定資産、信託金特定資産及び違約損失積立金特定資産 (以下、特定資産という。) を控除して算出した数値であります。

②純資産欄の () 内は、純資産から違約損失積立金(※)を控除して算出した数値であります。

③自己資本比率欄の () 内は、資産合計から特定資産、また純資産から違約損失積立金(※)を控除して算出した数値であります。

※資産の部の違約損失積立金特定資産と同額を、違約損失積立金として純資産の部に計上しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23 年 3 月期	ー	ー	ー	1,200.00	1,200.00
24 年 3 月期	ー	ー	ー	ー	ー
24 年 3 月期(予想)	ー	ー	ー	ー	ー

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : ー

3. 平成 24 年 3 月期の連結業績予想 (平成 23 年 4 月 1 日～平成 24 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期 (累計) は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第 2 四半期(累計)	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー
通 期	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : ー

4. その他（詳細は、【添付資料】P.6「サマリー情報（その他）」に関する事項をご覧ください。）

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有・無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有・無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有・無
② ①以外の会計方針の変更 : 有・無
③ 会計上の見積りの変更 : 有・無
④ 修正再表示 : 有・無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期1Q	2,300,000株	23年3月期	2,300,000株
② 期末自己株式数	24年3月期1Q	26,260株	23年3月期	26,260株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期1Q	2,273,740株	23年3月期1Q	2,273,740株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- この四半期決算短信は、金融商品取引法に準ずる四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に準ずる四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 当社は非上場のため、四半期報告書提出予定日及び配当・業績予想を記載していません。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	6
2. サマリー情報（その他）に関する事項	6
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	6
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	6
3. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
(3) 継続企業の前提に関する注記	11
(4) 注記事項	11
・ 四半期連結貸借対照表関係	11
・ 四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係	12
・ 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用関連会社）の当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日～平成23年6月30日）の連結業績は、東日本大震災の影響により市況が低迷する中において、取引参加料金や上場関係収入が減少したことなどから、営業収益は129億83百万円（前年同期比9.2%減）、営業費用は107億98百万円（前年同期比0.9%減）、営業利益は21億84百万円（前年同期比36.0%減）となりました。

また、経常利益は26億14百万円（前年同期比33.8%減）、税金等調整前四半期純利益は26億14百万円（前年同期比33.2%減）、税金等調整後の四半期純利益は14億82百万円（前年同期比38.9%減）となりました。

<参考>

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	
		前第1四半期連結累計期間末 (平成22年6月30日)		当第1四半期連結累計期間末 (平成23年6月30日)
TOPIX	841.42ポイント ～998.90ポイント	841.42ポイント	805.34ポイント ～865.55ポイント	849.22ポイント
時価総額	290兆85億円 ～341兆6,118億円	290兆85億円	280兆5,537億円 ～300兆176億円	295兆2,097億円

(営業収益の状況)

①取引参加料金

取引参加料金は、取引参加者の取引資格に応じた「基本料」、株券等の売買代金及び派生商品の取引高に応じた「取引料」、注文件数に応じた「アクセス料」、利用する売買システム施設の種類に応じた「売買システム施設利用料」等から構成されます。

当第1四半期連結累計期間の取引参加料金は、株券の売買代金が前年同期よりも減少したことなどから、前年同期比10.0%減の50億15百万円となりました。

・取引参加料金の内訳

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	増減 (%)
取引参加料金	5,570	5,015	△10.0
基本料	218	214	△2.1
取引料	4,338	3,772	△13.1
アクセス料	650	637	△1.9
売買システム施設利用料	357	385	7.8
その他	5	5	5.9

<参考>

・株券の売買代金及び派生商品の取引高

	1日平均			期間合計		
	前第1四半期 連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期 連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	増減 (%)	前第1四半期 連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期 連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	増減 (%)
	株券売買代金 (百万円)	1,667,171	1,382,661	△17.1	101,697,429	84,342,320
TOPIX先物 取引高(単位)	62,165	57,180	△8.0	3,792,083	3,487,951	△8.0
長期国債先物 取引高(単位)	30,994	27,984	△9.7	1,890,619	1,707,000	△9.7

②上場関係収入

上場関係収入は、新規上場や上場会社の新株券発行の際に発行額に応じて受領する料金等から構成される「新規・追加上場料」及び時価総額に応じて上場会社から受領する料金等から構成される「年間上場料」に区分されます。

当第1四半期連結累計期間の上場関係収入は、前年同期と比べて上場会社の資金調達の場合・規模が減少したことなどから、前年同期比27.3%減の16億50百万円となりました。

・上場関係収入の内訳

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	増減 (%)
上場関係収入	2,271	1,650	△27.3
新規・追加上場料	942	309	△67.1
年間上場料	1,329	1,340	0.9

<参考>

・上場会社数並びにETF及びREITの上場銘柄数

(単位：社)

	新規上場会社数			上場会社数		
	前第1四半期 連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期 連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	増減	前第1四半期 連結累計期間末 (平成22年6月30日)	当第1四半期 連結累計期間末 (平成23年6月30日)	増減
市場第一・二部	9 (3)	5 (3)	△4 (0)	2,129	2,110	△19
マザーズ	1 (0)	1 (0)	0 (0)	185	174	△11
合計	10 (3)	6 (3)	△4 (0)	2,314	2,284	△30

(単位：銘柄)

	新規上場銘柄数			上場銘柄数		
	前第1四半期 連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期 連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	増減	前第1四半期 連結累計期間末 (平成22年6月30日)	当第1四半期 連結累計期間末 (平成23年6月30日)	増減
ETF	2	2	0	88	103	15
REIT	0(0)	0(0)	0(0)	36	35	△1

(注) ()内は、新規上場会社・新規上場銘柄のうち、合併や株式移転等により設立された会社・銘柄の新規上場(テクニカル上場)に係る会社・銘柄数。

・上場会社の資金調達額

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	増減 (%)
上場会社の資金調達額	529,551	74,687	△85.9

(注) 株主割当、公募（新規上場時の公募を含む。）、第三者割当、優先株式、転換社債型新株予約権付社債及び新株予約権の権利行使による資金調達の合計金額。

③情報関係収入

情報関係収入は、情報ベンダー等への相場情報の提供に係る収入（相場情報料）を中心に、コーポレートアクション情報をはじめとする各種情報の提供及び指数ビジネスに係る収入等から構成されます。

当第1四半期連結累計期間の情報関係収入は、リアルタイム情報のサービス拡充等により相場情報料が増加したことなどから、前年同期比2.8%増の28億36百万円となりました。

④証券決済関係収入

証券決済関係収入は、株式会社日本証券クリアリング機構が行う金融商品債務引受業に関する清算手数料等から構成されます。

当第1四半期連結累計期間の証券決済関係収入は、株券の売買代金が前年同期よりも減少したことなどから、前年同期比8.6%減の16億99百万円となりました。

⑤その他の営業収益

その他の営業収益は、株式会社東京証券取引所の売買・相場報道等の各種システムと取引参加者・ユーザをつなぐネットワーク回線である *arrow net* に係る利用料（*arrow net* 利用料）及び売買執行の高速化等を目的として、同社のシステムセンター内に取引参加者が機器等を設置するコロケーションサービスに係る利用料（コロケーション利用料）、国内及びアジア市場等とのコネクティビティを多様化し、また情報ベンダーなど取引参加者以外の市場関係者の方々も利用できるプロキシミティサービスに係る利用料（プロキシミティ利用料）並びに株式会社東証システムサービスが行うシステム開発・運用収入等から構成されます。

当第1四半期連結累計期間のその他の営業収益は、株式会社東証システムサービスにおけるリース収入が減少したことなどから、前年同期比3.2%減の17億82百万円となりました。

(営業費用の状況)

当第1四半期連結累計期間の人件費は、前年同期比3.8%増の28億90百万円となりました。

不動産賃借料は、東京証券取引所ビルやシステムの開発・運営拠点に係る賃借料等から構成されます。当第1四半期連結累計期間の不動産賃借料は、前年同期比0.4%減の14億35百万円となりました。

システム維持・運営費は、株券等の売買システムである *arrow head* をはじめとした各種システムの維持及び管理運用に係る費用等から構成されます。当第1四半期連結累計期間のシステム維持・運営費は、コストダウンの推進などから、前年同期比16.4%減の14億36百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間の減価償却費は、先物取引の *Tdex+* システムへの移行決定に伴い、現行システムの耐

用年数を見直したことから、前年同期比9.7%増の28億41百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間のその他の営業費用は、株式会社東証システムサービスにおけるリース収入に係る費用が減少したことから、前年同期比6.8%減の21億94百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産、負債及び純資産の状況)

資産及び負債には、証券取引の安全性を確保するための諸制度に基づく清算預託金等（売買・取引証拠金、清算基金及び決済促進担保金から構成されます。当第1四半期連結会計期間末の合計額3,242億61百万円）、信託金（当第1四半期連結会計期間末3億28百万円）、取引参加者保証金（当第1四半期連結会計期間末31億76百万円）及び違約損失積立金（当第1四半期連結会計期間末173億67百万円）が計上されております。そのうち清算預託金等については、多額かつ清算参加者のポジションや株価の変動などにより日々変動することから、当社グループの資産及び負債の額は、清算預託金等の変動に大きな影響を受けることとなります（当該資産及び負債については、3. 四半期連結財務諸表－（4）注記事項－（四半期連結貸借対照表関係）－※4「証券取引の安全性確保のための諸制度に基づく資産・負債」をご参照ください。）。

当第1四半期連結会計期間末の資産は、清算預託金等が減少したことから、前連結会計年度末に比べ312億28百万円減少し、4,831億77百万円となりました。また、資産から、清算預託金等、信託金及び違約損失積立金を控除した後の資産は、減価償却の進行に伴い固定資産が減少したことから、前連結会計年度末に比べ41億4百万円減少の1,412億20百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末の負債は、清算預託金等が減少したことから、前連結会計年度末に比べ294億1百万円減少し、3,602億22百万円となりました。また、負債から、清算預託金等、信託金及び取引参加者保証金を控除した後の負債は前連結会計年度末に計上した未払法人税等が減少したことから、前連結会計年度末に比べ23億41百万円減少し、324億56百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、配当金の支払いに伴い利益剰余金が減少したこと及びシンガポール取引所株式の株価の変動に伴いその他有価証券評価差額金が減少したことから、前連結会計年度末に比べ18億27百万円減少し、1,229億55百万円となりました。また、違約損失積立金を控除した後の純資産は、1,055億87百万円となりました。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
(会計上の見積りの変更) 当社は、新システムの稼働を決定したことに伴い除却が見込まれる固定資産について、当第1四半期連結会計期間において耐用年数の見直しを行っております。 これにより、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ604百万円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※4 61,101	※4 58,634
営業未収入金	4,940	5,420
仕掛品	253	549
売買・取引証拠金特定資産	※4 246,910	※4 229,942
清算基金特定資産	※4 81,967	※4 73,808
決済促進担保金特定資産	※4 22,510	※4 20,510
その他	2,958	2,388
貸倒引当金	△12	△14
流動資産合計	420,629	391,240
固定資産		
有形固定資産	※1 7,998	※1 7,592
無形固定資産	23,373	22,540
投資その他の資産		
投資有価証券	35,505	34,760
信託金特定資産	※4 325	※4 328
違約損失積立金特定資産	※4 17,367	※4 17,367
その他	9,391	9,531
貸倒引当金	△184	△184
投資その他の資産合計	62,404	61,803
固定資産合計	93,776	91,936
資産合計	514,405	483,177

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	2,195	1,854
短期借入金	17,570	17,570
未払法人税等	3,132	701
賞与引当金	1,014	257
役員賞与引当金	292	9
預り売買・取引証拠金	※4 246,910	※4 229,942
預り清算基金	※4 81,967	※4 73,808
預り決済促進担保金	※4 22,510	※4 20,510
預り取引参加者保証金	※4 3,112	※4 3,176
その他	1,722	3,596
流動負債合計	380,427	351,425
固定負債		
退職給付引当金	5,340	5,327
預り信託金	※4 325	※4 328
その他	3,529	3,141
固定負債合計	9,195	8,796
負債合計	389,623	360,222
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,500	11,500
資本剰余金	25,358	25,358
利益剰余金	※4 83,621	※4 82,376
自己株式	△4,332	△4,332
株主資本合計	116,147	114,902
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,740	5,184
その他の包括利益累計額合計	5,740	5,184
少数株主持分	2,893	2,868
純資産合計	124,782	122,955
負債純資産合計	514,405	483,177

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
営業収益		
取引参加料金	5,570	5,015
上場関係収入	2,271	1,650
情報関係収入	2,759	2,836
証券決済関係収入	1,859	1,699
その他	1,841	1,782
営業収益合計	14,303	12,983
営業費用		
人件費	2,785	2,890
不動産賃借料	1,442	1,435
システム維持・運営費	1,718	1,436
減価償却費	2,589	2,841
その他	2,355	2,194
営業費用合計	10,891	10,798
営業利益	3,411	2,184
営業外収益		
受取利息	35	28
受取配当金	130	145
持分法による投資利益	345	263
その他	40	5
営業外収益合計	551	442
営業外費用		
支払利息	16	13
その他	0	0
営業外費用合計	16	13
経常利益	3,946	2,614
特別損失		
固定資産除却損	4	0
固定資産臨時償却費	27	—
特別損失合計	31	0
税金等調整前四半期純利益	3,915	2,614
法人税等	1,523	1,153
少数株主損益調整前四半期純利益	2,392	1,460
少数株主損失(△)	△33	△22
四半期純利益	2,425	1,482

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,392	1,460
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△546	△555
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	△0
その他の包括利益合計	△546	△555
四半期包括利益	1,846	904
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,879	927
少数株主に係る四半期包括利益	△33	△22

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 17,286百万円 2 保証債務 従業員の金融機関からの住宅取得借入に対する債務保証 3,308百万円 (株)ICJの金融機関からの借入に対する債務保証 36百万円 <hr/> 計 3,344百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 17,756百万円 2 保証債務 従業員の金融機関からの住宅取得借入に対する債務保証 3,242百万円 (株)ICJの金融機関からの借入に対する債務保証 36百万円 <hr/> 計 3,278百万円
3 係争事件 平成17年12月8日に発生したみずほ証券(株)によるジェイコム(株)株式の誤発注事件に関して、みずほ証券(株)から当社の連結子会社である(株)東京証券取引所に対して、41,578百万円の損害賠償を請求する訴訟が東京地方裁判所に提起されておりましたが、平成21年12月4日、同裁判所より同社に賠償金(10,712百万円及び遅延損害金)の支払を命じる判決がなされました。平成21年12月18日、同社は仮執行宣言付判決に基づく強制執行を免れるために同日までの遅延損害金を含め13,213百万円を支払いました。 当判決に対し、みずほ証券(株)が東京高等裁判所に控訴し、(株)東京証券取引所が附帯控訴しており、現在係争中であります。	3 係争事件 同左
※4 証券取引の安全性確保のための諸制度に基づく資産・負債 当社の連結子会社である(株)東京証券取引所及び(株)日本証券クリアリング機構(以下、「当取引所等」といいます。)は、市場における証券取引の安全性を確保するため、金融商品取引法及び当取引所等の関連規則に基づき清算預託金等の諸制度を設けております。(株)日本証券クリアリング機構は、金融商品取引清算機関として、市場で有価証券の売買等が成立すると同時に各清算参加者から取引成立により発生する債務の引受及び債権の取得を行うことから、取引成立から決済終了までにおける清算参加者の債務不履行により被るリスクを担保するため、金融商品取引法等に基づき各清算参加者から清算預託金等(売買証拠金、取引証拠金、清算基金、決済促進担保金)の預託を受けております。また、(株)東京証券取引所は、取引参加者の債務不履行により有価証券売買等の委託者等が被るリスクを担保するため、金融商品取引法等に基づき各取引参加者から信託金の預託を受けております。いずれも預託される資産は、金銭又は代用有価証券(当取引所等の規則で認められたものに限る。)で、当取引所等の資産とは分別して管理を行ってお	※4 証券取引の安全性確保のための諸制度に基づく資産・負債 当社の連結子会社である(株)東京証券取引所及び(株)日本証券クリアリング機構(以下、「当取引所等」といいます。)は、市場における証券取引の安全性を確保するため、金融商品取引法及び当取引所等の関連規則に基づき清算預託金等の諸制度を設けております。(株)日本証券クリアリング機構は、金融商品取引清算機関として、市場で有価証券の売買等が成立すると同時に各清算参加者から取引成立により発生する債務の引受及び債権の取得を行うことから、取引成立から決済終了までにおける清算参加者の債務不履行により被るリスクを担保するため、金融商品取引法等に基づき各清算参加者から清算預託金等(売買証拠金、取引証拠金、清算基金、決済促進担保金)の預託を受けております。また、(株)東京証券取引所は、取引参加者の債務不履行により有価証券売買等の委託者等が被るリスクを担保するため、金融商品取引法等に基づき各取引参加者から信託金の預託を受けております。いずれも預託される資産は、金銭又は代用有価証券(当取引所等の規則で認められたものに限る。)で、当取引所等の資産とは分別して管理を行ってお

り、このうち金銭については、それぞれの預託目的を示した科目で資産及び負債に区分掲記しております。

また、代用有価証券の前連結会計年度末日現在の時価は次のとおりであります。

①売買証拠金代用有価証券	85百万円
②取引証拠金代用有価証券	793,546百万円
③清算基金代用有価証券	187,621百万円
④決済促進担保金代用有価証券	100,090百万円
⑤信託金代用有価証券	1,386百万円

また、(株)東京証券取引所は取引参加者の債務不履行により同社が被るリスクを担保するため、同社の関連規則に基づき各取引参加者から取引参加者保証金の預託を受けております。預託される資産は、金銭又は代用有価証券(同社の規則で認められたものに限る。)で、このうち金銭については、資産について現金及び預金勘定に、負債について預り取引参加者保証金勘定に計上しております。また、代用有価証券の前連結会計年度末日現在の時価は、2,319百万円であります。

この他、(株)東京証券取引所は、現物取引及び先物・オプション取引の清算業務に関して、(株)日本証券クリアリング機構と損失補償契約を締結しております。この契約に基づいて、同機構の清算参加者の債務不履行等に起因して同機構が被った損失のうち、当該清算参加者の清算預託金等により補填し得ない金額については、(株)東京証券取引所(現物についてはほかの取引所も含む。)が当該契約の限度額の範囲で補償することとなっております。そのため、(株)東京証券取引所では、補償限度額と同額の違約損失積立金特定資産を資産勘定に計上しております。当該特定資産の連結貸借対照表計上金額は、17,367百万円であります。

り、このうち金銭については、それぞれの預託目的を示した科目で資産及び負債に区分掲記しております。

また、代用有価証券の当第1四半期連結会計期間末日現在の時価は次のとおりであります。

①売買証拠金代用有価証券	74百万円
②取引証拠金代用有価証券	825,159百万円
③清算基金代用有価証券	177,670百万円
④決済促進担保金代用有価証券	92,655百万円
⑤信託金代用有価証券	1,376百万円

また、(株)東京証券取引所は取引参加者の債務不履行により同社が被るリスクを担保するため、同社の関連規則に基づき各取引参加者から取引参加者保証金の預託を受けております。預託される資産は、金銭又は代用有価証券(同社の規則で認められたものに限る。)で、このうち金銭については、資産について現金及び預金勘定に、負債について預り取引参加者保証金勘定に計上しております。また、代用有価証券の当第1四半期連結会計期間末日現在の時価は、2,268百万円であります。

この他、(株)東京証券取引所は、現物取引及び先物・オプション取引の清算業務に関して、(株)日本証券クリアリング機構と損失補償契約を締結しております。この契約に基づいて、同機構の清算参加者の債務不履行等に起因して同機構が被った損失のうち、当該清算参加者の清算預託金等により補填し得ない金額については、(株)東京証券取引所(現物についてはほかの取引所も含む。)が当該契約の限度額の範囲で補償することとなっております。そのため、(株)東京証券取引所では、補償限度額と同額の違約損失積立金特定資産を資産勘定に計上しております。当該特定資産の四半期連結貸借対照表計上金額は、17,367百万円であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
減価償却費	2,619百万円	2,848百万円

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。